

平成 29 年度決算分の 連結財務諸表を公表します

連結財務諸表から見る御殿場市の姿

市民一人
当たりの
行政コスト

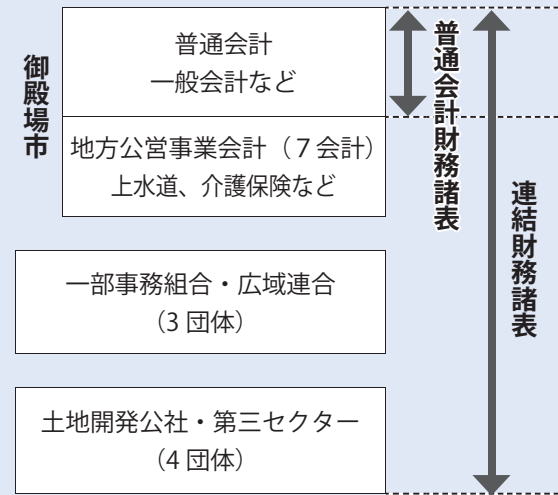
経常行政コスト (A)	63 万円
経常収益 (B)	5 万円
純経常行政コスト (A-B)	58 万円
受益者負担比率 (B/A)	8%

市民一人
当たりの
貸借対照表比較

資産	200 万円	負債	49 万円
		純資産	151 万円

純資産比率 (純資産/資産) 75%

財務諸表に計上される範囲



●財務諸表(連結財務諸表)とは？
財務諸表に計上される範囲は左図のとおりです。
連結財務諸表では、市だけでなく出資法人などの関係団体も含まれます。
財務諸表 4 表とは次の①から④を指します。
①貸借対照表(バランスシート)
②行政コスト計算書
③純資産変動計算書
④資金収支計算書(キャッシュ・フロー)

連結財務諸表は、民間企業の実態を基に作成した決算書です。
現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの情報が不足しているなどの弱点があります。
また、市の普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険事業、公益法人などの関係団体を通じて行う事業もあります。
このため、市と御殿場市・小山町広域行政組合、第三セクターなどの関係団体を統合した連結財務諸表を作成することで、資産の状況や、行政サービスの提供にかかったコストや資金収支の状況など、市全体の財務状況を総合的に把握することが可能になります。
市では、平成 28 年度決算より国の示す統一の基準による財務諸表に変更しました。

市では、財政状況をより詳しく把握するために連結財務諸表を作成しました。
行政改革を推進し、健全な財政運営を行うための分析に活用していきます。
財政課 ☎(82) 4346

■連結資金収支計算書 (キャッシュ・フロー)

現金の動き

貸借対照表の流動資産である「資金」の1年間の動きを示したものです。

期首資金残高(前年度資金残高)	79 億 4,145 万円
経常的収支額(日常的な業務による収支)	60 億 2,569 万円
公共資産整備収支額(資産整備にかかる収支)	△ 59 億 3,494 万円
投資・財務的収支額(投資や基金などにかかる収支)	△ 9,634 万円
その他	329 万円
期末資金残高(当年度資金残高)	79 億 3,915 万円

■連結貸借対照表 (バランスシート)

資産と財源

借方(左側)に資産、貸方(右側)に負債と純資産を計上しています。
主な資産…土地、建物、現金預金
主な負債…地方債

借方	貸方
公共資産 1,615 億 3,133 万円 (土地や建物など)	固定負債 393 億 3,129 万円 (流動負債以外の負債)
投資など 45 億 8,315 万円 (有価証券や基金など)	流動負債 41 億 2,137 万円 (翌年度に返済予定の負債)
流動資産 105 億 5,243 万円 (現金や流動性のある基金など)	負債合計 434 億 5,266 万円
うち、「資金」 79 億 3,915 万円	純資産 1,332 億 1,425 万円
合計 1,766 億 6,691 万円	合計 1,766 億 6,691 万円

■連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の動き

貸借対照表の純資産の1年間の動きを示したものです。

期首純資産残高	1,296 億 5,444 万円
純行政コスト(行政コスト計算書から)	△ 509 億 9,791 万円
一般財源(地方税、地方交付税など)	377 億 3,241 万円
補助金受入(国や県からの補助金など)	146 億 2,317 万円
その他	22 億 214 万円
期末純資産残高	1,332 億 1,425 万円

■連結行政コスト計算書

行政サービスを提供するための費用

資産形成を伴わない、サービスを提供するための費用を計上しています。

経常行政コスト	554 億 4,767 万円
人にかかるコスト(人件費など)	70 億 6,679 万円
物にかかるコスト(物件費)	141 億 7,651 万円
移転支的コスト(社会保障給付費や補助金など)	326 億 7,212 万円
その他のコスト	15 億 3,225 万円
経常収益(使用料、事業収入など)	42 億 1,642 万円
(差引) 純経常行政コスト	512 億 3,125 万円
臨時損益(資産売却損益など)	2 億 3,334 万円
(差引) 純行政コスト	509 億 9,791 万円

【財務諸表から分かること】
連結貸借対照表から、普通会計と連結後は資産と負債が増えていることがわかります。地方公営事業連結後は水道事業が、第三セクターなど連結後は御殿場市・小山町広域行政組合が増加の主な要因となっています。
また、右表の連結行政コスト計算書、連結貸借対照表から、御殿場市は第三セクターなど(御殿場市の出資した主な関係団体など)は、あまり影響がないことがわかります。
他市町村によつては、このような第三セクターなどの負債が膨らみ、市民の負担になる可能性が高まっているところがありますが、御殿場市の場合、このような可能性は低いといえます。

【財務諸表から分かること】

御殿場市の地方債残高の推移(普通会計)
平成 27 年度：263 億 5,800 万円
平成 28 年度：269 億 7,200 万円
平成 29 年度：263 億 9,600 万円

【地方債残高の推移】
負債の大部分を占める地方債残高は減少傾向にあります。起債計画に基づき借入れを行い、元金償還を進め、健全な財政を維持していきます。

連結貸借対照表

単位：百万円

区分	普通会計	地方公営事業	第三セクター等
公共資産	137,713	152,522	161,531
資産合計	145,262	166,437	176,667
負債合計	32,101	37,216	43,453
純資産合計	113,161	129,221	133,214

連結後 連結後

連結行政コスト計算書

単位：百万円

区分	普通会計	地方公営事業	第三セクター等
人にかかるコスト	4,917	5,261	7,067
物にかかるコスト	12,345	13,367	14,177
移転支的コスト	13,849	26,269	32,672
その他のコスト	301	925	1,532
経常経費	31,412	45,822	55,448

連結後 連結後

連結するとどうなる？
第三セクターなどの影響は？